

資料 リコーグループの環境保全活動の歩み

■ 1976年～2004年3月

	リコーグループの活動		活動に対する社会からの評価		世の中の動き
1976年	環境推進室設立			1971年	環境庁設置／ラムサール条約採択
1990年12月	環境対策室設立			1977年	国連砂漠化防止会議開催／UNEP会議開催
1992年 2月	リコー環境綱領を制定			1987年	モントリオール議定書採択
3月	複写機「FT5570」がブルーエンジェルマーク(初版)を取得			1990年	ロンドン会議(フロンと代替フロンの段階的全廃を決定)
1993年 3月	リコー、オゾン層破壊物質(特定フロン、特定ハロン、四塩化炭素など)の全廃を達成	1993年 5月	リコーUKプロダクトの複写機感光体ドラムリサイクル技術が「英国女王賞(Queen's Award)」受賞	1991年	再生資源利用促進法公布
5月	リサイクル製品設計基本方針を発表、リサイクル対応設計レベル1施行	9月	リコーUKプロダクトの消費電力削減活動が「Business Energy Award 最優秀賞」受賞	1992年	環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催
5月	プラスチック部品への材料名表示を開始			1993年	省エネルギー法改正
12月	リコーグループ、オゾン層破壊物質(特定フロン、特定ハロン、四塩化炭素など)の全廃を達成				
1994年 8月	コメットサークルの概念が完成	1994年 5月	リコーUKプロダクトの複写機感光体ドラムリサイクル技術が、「ヨーロッパ産業環境賞」受賞		
11月	プラスチック部品に材料名およびグレード表示を開始				
1995年 2月	第1回リコー全社環境大会を開催	1995年 3月	リコーの環境製品アセスメントとリサイクル対応設計推進事業が「再資源化開発事業など表彰 通産大臣賞」受賞	1995年	第1回気候変動枠組条約締約国会議開催／容器包装リサイクル法施行／国際エネルギースタープログラム実施
10月	エネルギースター対応製品を発表				
12月	リコー御殿場工場がISO14001認証を取得 (日本の認証機関による第1号の認証)				
1996年 7月	リコーUKプロダクトがBS7750/ISO14001の認証を取得	1997年 3月	米国リコーコーポレーションが「エネルギースター複写機部門賞」受賞	1996年	ISO環境マネジメントシステム環境監査規格制定／米国EPA国際エネルギースター賞制定
1997年 3月	79種類の管理化学物質を設定	1998年12月	日本経済新聞社「第2回企業の環境経営度調査」で、リコーが第1位	1997年	第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3、京都会議)開催 京都議定書採択
1998年 4月	リコーサイクル事業部が発足				
5月	リコーグループグリーン調達ガイドラインを発行				
10月	リコー福井事業所が再資源化率100%(ごみゼロ)を達成				
1999年 1月	1998年版リコーグループ環境報告書を発行	1999年11月	リコーが、国際エネルギー機関(IEA)主催のDSMプログラム第1回未来複写機部門で「省エネ技術賞」受賞	1998年	エコ・パートナーシップ東京会議開催／地球温暖化対策推進法制定
9月	リコー、初めての環境会計を発表				
2000年 1月	リコー、複写機28機種でエコマークを取得	2000年 3月	米国リコーコーポレーションが、エネルギー-starプログラムで「総合大賞」を含む3賞を同時受賞(エネルギースター賞は5年連続受賞)	1999年	改正省エネルギー法施行／PRTR法制定
2月	リコーのデジタル複合機「imago MF6550」が、タイプIII環境宣言の認証を取得(認証機関はBVQIスウェーデン)			2000年	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律公布／循環型社会形成推進基本法制定／廃棄物処理法改正／資源有効利用促進法制定／グリーン購入法制定
3月	第1回 グローバルリサイクル会議を開催	6月	リコー、「第10回朝日新聞文化財団企業の社会貢献度賞 大賞」受賞		
2001年 7月	リコー、e-mission55(イーミッション55)に参加表明	12月	リコー、日本経済新聞社「第4回環境経営度調査」で3年連続第1位		
12月	環境調和型デジタル複合機imago MF6550RCをレンタル専用機として商品化				
2002年 1月	第1回 リコーグリーン調達大会を開催	2001年 7月	リコーは、米国インベスト・ストラテジック・パリュー・アドバイザーズ社が実施した環境格付けで、写真・事務機器部門での最高スコア「AAA」と評価され、世界第1位	2001年	環境省発足/第1回21世紀『環の国』づくり会議開催/特定家庭用機器再商品化法、(家電リサイクル法)施行/国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律全面施行
3月	リコーグループ世界主要生産拠点が、再資源化率100%(ごみゼロ)を達成	12月	リコーが、英国フィナンシャルタイムズ紙調査のCEOが選ぶ環境保全に優れた会社部門で世界第7位		
4月	リコーが、国連「グローバル・コンパクト」に参加表明				
9月	リコーが、(社)産業環境管理協会(JEMAI)が運営するタイプIII環境ラベル「エコリーフ」のシステム認定取得	2002年 5月	リコーが、ドイツのエコム社による「企業の社会的責任」格付においてOA機器・家電部門で世界第1位	2002年	持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)開催
11月	リコー大森事業所「騒音試験所」が、米国NISTからISO/IEC17025の認定取得				
12月	リコーグループ、第1回環境経営活動賞 表彰を実施	2003年 4月	リコーが、「第12回地球環境大賞 大賞」受賞	2003年	WEEE(EU廃電気電子機器リサイクル指令)発効/RoHS(EU電気電子機器危険物質使用制限指令)発効
2003年 1月	リコーCSR室を開設	5月	リコーが、「2003年WECゴールドメダル」受賞		
6月	リコーが、紙製品に関する環境規定を制定	11月	リコーが、「第6回グリーン購入大賞 経済産業大臣賞」受賞	2004年	国連気候変動枠組条約 第10回締約国会議(COP10)
2004年 1月	リコーが、「リコーグループ 行動規範」「リコーグループ CSR憲章」を施行	2004年 2月	imago Neo 752/602シリーズが、「第14回省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞」受賞	2005年	京都議定書発効(2月16日)

* 詳細はホームページをご覧ください。(http://www.ricoh.co.jp/ecology/history/index.html)

■ 2004年度（2004年4月～2005年3月）

	リコーグループの活動		活動に対する社会からの評価
2004年 4月	「グリーン調達基準改定及び化学物質管理システム(CMS)認証制度 説明会」を開催	2004年 4月	リコーグループ環境経営報告書2003が「第7回環境報告書・サステナビリティ報告書賞 繙続優秀賞」受賞(3年連続)
4月	リコー東北グループ全販社で「ごみゼロレベルⅡ」達成	4月	2003年度リコー福井事業所環境報告書が「第7回環境報告書・サステナビリティ報告書賞 サイトレポート賞」受賞(4年連続)
5月	リコーとFoE Japan、ロシア極東地域で実施する「リコー・FoE Japan北限のトラ生息域タイガ保全プロジェクト」で合意	6月	リコーが、『ニュースウイーク誌』世界企業ランキング Global 500 で世界19位にランクイン(日本企業で第2位)
6月	リコーとJQA、製品含有化学物質情報管理認証制度のパイロットプログラムを共同で実施	7月	リコーが、日経ビジネス誌「CSRランキングBEST100」で総合11位
6月	リコーグループサステナビリティ・レポート2004を初の三部作(環境経営報告書、社会的責任経営報告書、アニュアル・レポート)で発行	10月	東北リコーが、平成16年度緑化優良工場等表彰の「東北経済産業局長表彰」受賞
7月	第3回リコーグループ親子自然教室開催	10月	リコーの「使用済み複写機の再生事業」が、平成16年度資源循環技術・システム表彰の「経済産業省産業技術環境局長賞」受賞
8月	第15回環境ボランティアリーダー全社会議開催	10月	岩手リコーが、リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の「リサイクル推進協議会会長賞」受賞
8月	リコーエレメックス東京事務所がごみゼロ達成	10月	米国リコーエレクトロニクスが、カリフォルニア州廃棄物管理統括委員会のWaste Reduction Awards Program(WRAP)で「year of the Award」受賞
9月	リコーエレメックス技術センター(愛知県)がごみゼロ達成	11月	米国リコーコーポレーションが、「Green Contractor Award 2004」受賞
9月	第3回リコー森の教室 開催、森林保全リーダー計36名に	12月	リコーが、日本経済新聞社「第8回環境経営度調査」で通算4度目の第1位(製造業部門)
9月	リコー、デジタルカメラで「エコリーフ環境ラベルシステム認定」取得	12月	リコーグループサステナビリティレポート2004(環境経営報告書、社会的責任経営報告書、アニュアル・レポート)が、第8回環境コミュニケーション大賞「持続可能性報告優秀賞」、「環境報告優秀賞」「環境報告マイスター賞」受賞
9月	省エネ技術「HYBRID QSU」搭載、高速機デジタル融合機で世界初の省エネモードからの復帰時間10秒を達成したimago Neo 602 ec/752ecを発売	12月	2004年度リコー福井事業所環境報告書が、第8回環境コミュニケーション大賞の「環境報告優秀賞」受賞
10月	「リコーグループ環境綱領」を改定		
10月	リコー大森事業所のVOC試験所が、「材料研究および材料試験に関するドイツ連邦研究所」(略称:BAM)から、メーカーとして世界初の認証を取得		
11月	第17回リコーグループ自然教室 開催、環境ボランティアリーダー計277名に		
11月	リコーアジアパシフィックが、タイ・バンコクで開かれたIUCN(国際自然保護連合)総会で、リコーグループの環境社会貢献活動について発表		
12月	エコプロダクツ2004に出展		
12月	環境調和型デジタル融合機 imago Neo 350RC/450RCシリーズを発売		
2005年 1月	第16回環境ボランティアリーダー全社会議開催	2005年 1月	リコーが、The World Economic Forum(世界経済フォーラム:通称ダボス会議)で「持続可能なグローバル企業トップ100社」に選定
2月	第11回リコーグループ環境経営大会開催	2月	リコーが、ドイツのエコム社による「社会的責任格付」で世界第1位(IT/コンピュータ、周辺機器、事務用電子機器部門)
2月	第4回リコー自然教室中級編開催	2月	リコー御殿場事業所が、省エネ事業所「経済産業大臣賞」(最高賞)受賞(電気部門)
2月	EUのRoHS指令に準拠し、環境影響化學物質を大幅に削減したデジタルカラー複合機imago Neo C355/285シリーズを発売	3月	リコー福井事業所が、三重県の第3回日本環境経営大賞「環境経営優秀賞」受賞
		3月	リコーグループが、トマツ審査評価機構の「環境格付」で最上位のAAAに評価
			環境後発事象
		4月	リコーが東洋経済新報社の「CSR報告書継続優秀大賞」で最優秀企業として表彰